

福祉教育常任委員会県外行政視察報告書

- 1 期 日 平成22年4月27日(火)～28日(水)
- 2 視察地 町田市 (27日午前) 秦野市 (27日午後)
小田原市 (28日午前・午後)

3 視察者 福祉教育常任委員会

委員長	永澤美恵子
副委員長	野口哲次
委員	小出 亘
委員	安道佳子
委員	関谷真奈美
委員	向口文恵
委員	宮岡治郎

所管部長

福祉部長	友山宏一
健康福祉センター所長	秋山優良
教育総務部長	山崎國男

事務局(随行)

主 査	沼井俊明
-----	------

4 視察事項

東京都	町田市	福祉のまちづくり 障害者雇用・バリアフリーマップについて
神奈川県	秦野市	認定こども園について
神奈川県	小田原市	校舎リニューアル事業について 小田原市文化施設等の視察

5 視察報告

4月27日（火） 町田市（まちだし）

町田市は入間市の南約30kmに位置している。面積は約72平方km（入間市の約1.6倍）、人口は約42万人（入間市の約2.8倍）である。東京都南多摩地域の最も南にあり、北部は多摩丘陵が広がり、南部の平野も台地が点在し、全体的に起伏が多い。

1958年、1町3村の合併で町田市が誕生。当時の人口は約6万人であった。同年、『第一次首都圏整備法』により「住宅商業地区」に指定され、多くの団地の建設、土地区画整理による宅地の造成、商業地区の形成などを開始した。

更に、入間市に通ずる国道16号の整備、都心と結ぶ国道246号の整備、東名高速道路の開通、私鉄の延伸等により、全市域が農村から都市へと移り変わった。1983年、JR横浜線と小田急線の『町田』駅が、歩行者回廊（ペDESTリアンデッキ）で結ばれ、中心市街地の原町田地区は、大型商業施設、雑居ビル、地階を民間店舗とする公共施設等の開業が相次ぎ、一大繁華街となった。

南西側は、相模原市と地理的に長い距離にわたり接している。「工業地区」として発展した相模原市とは、施設の相互利用、行政の共同研究などが推進されている。市域が都心に近くて広く、丘陵や台地を擁した後発的な都市であり、近年でも人口増加は年間2千人台となっている。

福祉のまちづくり 障害者雇用・バリアフリーマップについて

町田市の『福祉のまちづくり』は、1970年より、国や東京都に先駆けて幅広く展開しており、現在もその基本方針は継承されている。

- 72年 リフト付きバス、日本で始めて運行
- 75年 国、身体障害者福祉バス（リフト付き）
設置事業開始
- 73年 歩道段差切下げ第1号
- 75年 国、歩道段差切下げ方針
- 81年 国鉄町田駅にエレベーター設置
- 00年 国、交通バリアフリー法制定
- 86年 会員制の在宅福祉サービス公社設立
- 90年 国、福祉8法の改正（在宅福祉サービスの位置付け）

I. 障害者雇用について

(1) 福祉作業所等における障害者の就労状況について

歴史 下請けの作業から自主生産へ

- 1971年 「町田福祉作業所」が開設。下請けの作業であった。
- 1974年 作業内容が干支の置物作りとなる。
- 1977年 「こころみ農園」で、しいたけ栽培。
- 1980年 「大賀ハス館」で、ハスを素材とした、お手玉、織物。
- 1981年 「福祉作業所」が「美術工芸館」と改称。

緑の保全にかかる作業の開始から接客対応への就労へ

- 1984年 「名産品の店」まちだ開店 販売
「花の家」開設 草花生産、喫茶、陶芸
- 1985年 「町田ダリア園」開園 草花生産、市内の花壇管理
- 1987年 「喫茶けやき」開店 喫茶
- 1988年 「町田リス園」開園 接客
- 1999年 「町田フォトサロン」開設 接客

現状においては、2007年と2010年を比較すると、自立支援対象外から、自立支援法対応に移行する傾向が顕著である。今後の課題として、新体系への移行については、運営団体の基盤が弱く、利用者が少ないことがあげられる。また、利用者の高齢化や定額な賃金も解決課題としてある。

(2) 就労移行支援、就労継続支援事業の効果について

就労移行支援： 一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。

就労継続支援： 一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。

福祉施設から一般就労への移行は、06年度19名、07年度38名、08年度22名、09年は4月～12月で14名となっている。昨年度は障がい福祉事業の計画数値目標を下回っており、一般就労者の増加には、就労継続支援事業所の存在が不可欠となっている。

そのため、東京都補助金（補助基準額：1事業所当たり2千万円以内）を用いての施設等整

備による事業の拡大や自立支援給付による運営を図っている。なお、自立支援給付による運営には、各種加算項目が創設されたことによるインセンティブを図り、利用者への細やかなサービスを目標している。

(3) 障害者の就労における課題と今後の計画について

「町田市就労・生活支援センター」＝委託方式にて事業実施（委託先は、福祉法人）

平成16年7月 センター開所 ～ 以降延べ約140人の一般就労を実現。

平成21年4月から 2センター体制となる。

- ・ 「りんく」： 主に知的・身体・発達障害を対象⇒昨年度実績は14名
- ・ 「レッツ」： 主に精神障がいを対象 ⇒昨年度実績は 5名

<支援内容>は、就労支援、生活支援、地域開発

現在、生活支援コーディネーター10名が勤務している。

[課題] ひとりでも多くの方の一般就労を実現し、安心して長く働き続けられるための仕組み・体制を構築すること。

※ 経済状況の悪化で、受け入れ企業不足が深刻になっている

[今後の計画] 庁内のインターンシップ、地元中小企業への働きかけ、特例子会社の誘致制度の確立、国制度の「就業・生活支援センター」の適用を申請

福祉的就労から一般就労への数値目標は、2010年度45名、2011年度60名となっているが、就労の実績が上がってくるのは、ある程度年数がかかると考えているということである。

Ⅱ. バリアフリーマップについて

(1) 福祉のまちづくり総合推進条例の導入経過について

市は、1974年から「車いすで歩けるまちづくり」として取り組み、障がい者や高齢者の社会参加を進めてきた。1990年に発足した「高齢社会総合計画検討委員会」の提言を受け、1993年、東京都の要綱の内容を更に充実させた「福祉のまちづくり総合推進条例」が公布された。

(2) バリアフリーマップ（BF）作成までの経過について

市民から具体的な情報を知りたいとの要望が高まり、データベース化し、随時情報更新出来るインターネット利用のBF情報システムの構築を目指した。2002年よりデータベース作成によるHPと紙ベースでの情報提供を含め、電話・FAXでの問い合わせを併せて行う検討を開始した。

調査では福祉のまちづくり総合推進条例の各種リスト、情報提供、福祉施設・医療施設への直接依頼を踏まえて約400超の施設をリストアップし、HP掲載について確認を得た。

BFマップの財産権は市に帰属し、運営団体に無償貸与する形で、2004年より運用を開始した。現在は、600を超える施設を掲載している。

掲載施設の更新については、年1回以上、市の施設については福祉総務課が調査し、他の施設については、市の補助事業として管理運営を行っているNPO法人「町田ハンディキャップ友の会」が行っている。

(3) バリアフリーマップの特徴について

外出、来訪、社会参加等の円滑な促進を図ることを目的としている。ユニバーサルデザインによる「色覚バリアフリー」を考慮して、オレンジを主体として色構成となっている。

また、BF情報を冊子版や点字式でも提供している。冊子は、A4版、22ページ、点字式は、A3版1枚で、どちらも名称は「みんなのおでかけマップ」である。

(4) 今後の事業実施課題について

何度もデータを更新しているため、地図情報が見づらくなってきている。市のGIS（地図情報）の活用や、検索しやすいシステムへの更新が必要である。また、携帯電話からでも利用できるように要望が出ている。

その他

『名産品の店まちだ』の視察：小田急駅西口、駅ビルの小田急百貨店地上階

福祉施設での製作品の民芸品、ホルダー、草鞋、布巾、ハンカチ、皿、食品の成瀬（地名）ギョーザ、銘菓、焼き豚、農園のねぎ、青菜等の野菜を販売している。定評のある生しいたけは、すでに売り切れとなっていた。店の脇の壁には、障害者雇用施設でもある、町田市立の『リス園』などのポスターも掲示されていた。

また、街角に掲げてある町田市『地域案内図』は、他の自治体に無い特徴がある。「みんなのトイレ」、「乳幼児対応施設」、「オストメイト対応施設」が、地図上に表示されていた。

総括《視察後の意見交換》

- ▽ 障害者就労センターが2つの体制になっており、知的、身体、発達障害を対象とする方、精神障害を対象とする方と2つに分けている。入間市も就労支援センターが開設されたが参考になるのではないかと。
- ▽ 1970年代から福祉のまちづくりを重点施策に据えており、福祉のまちづくり条例を制定してまちづくりをしている。長い歴史の中で市民の意識も培われてきていると思う。
- ▽ 就労支援については、平成16年からセンターを開所し、職員を配置して、企業へも働きかけをしており、取り組みが進んでいると感じた。町田市のような取り組みを入間市でどのように参考にしていくか検討したいと思う。
- ▽ 福祉施策への取り組みも早く、福祉施策が市民に見える形で行われていると感じた。入間市も市民に見える形を取り入れたほうがいいのではないかと参考になった。
- ▽ 視察をした「名産品の店」まちは小田急百貨店の建物にあり、また、障害者トイレ（みんなのトイレ）が、コンビニエンスストアまでに設置されているなど、障害者福祉が定着している町田市ならではの障害者福祉の進み具合だと思う。
- ▽ バリアフリーマップや点字マップを常に配布しているのは、障害者の方に安心感を与える施策だと思った。
- ▽ 多くの民間方や団体などの方が作成に携わったり、意見が反映されていると感じた。
- ▽ みんなのトイレという名前は、子育て中の方など皆が使いやすいのはいいと思った。また、バリアフリーマップは、公共施設などがもっと使いやすくなると感じた。
- ▽ バリアフリーマップは市民の福祉への意識と表裏一体となっているいい施策だと思う。入間市でも、介護・福祉マップを実行委員会で作ったので入間市でもできるのではないかと考えた。
- ▽ 町田市は、地図の更新を1年ごとにしている。介護・福祉マップを今後どう更新していくのか、入間市の課題となっていくのではないかと。

4月27日（火） 秦野市（はだのし）

秦野市は、入間市の南南西約50kmに位置する、面積約104平方km（入間市の約2.3倍）、人口約17万人（入間市の約1.13倍）である。神奈川県中央の西部で北側から西側を丹沢山地、南側を大磯（渋沢）丘陵に、東側を大根台地に囲まれた盆地を中心に、大根台地東の相模平野の一部も市域に含んでいる。

小田急小田原線、東名高速道路（秦野中井インターチェンジ）、国道246号が東西に走っている。中心市街地の他に、小田急線の4駅を中心に新市街地が形成され、大規模団地も各駅にある。盆地の西北寄りに工業団地があり、大規模の工場（日産車体、日立製作所等）や関連工場が集中して立地している。

幼児教育（保育）概説：

秦野地域の幼児教育（保育）は長い歴史と伝統を誇る。それは、1915年（大正4年）の、秦野町立尋常高等曾屋小学校付設秦野幼稚園の開園にまで遡る。戦災を免れた事情もあるが、第2次大戦中も休園や廃園が無い。1958年の市政施行前の旧南秦野町や、市政施行以後でも後に合併する旧西秦野町で、独自に公立幼稚園が開園し、その後秦野市立幼稚園となっている。現在14園ある市立幼稚園は、戦後のベビーブーム期や高度経済成長期の開園が多い。

認定こども園について

現地視察した『すえひろこども園』の園地は、市立『末広小学校』と同一の区画にあり、北側の校舎から見て校庭の先に位置する。敷地面積は約5,000㎡。園舎は鉄筋コンクリート造り2階建てで、延床面積は約1,600㎡。そのうち約400㎡は、幼稚園・保育園一体化の際の増築部分で、1階は調理室とその関連の施設、保育室1室、2階は遊戯室やPTA会議室等で、給食用のエレベーターも加えて設置された。

説明を受けた2階の「遊戯室」は舞台もあり、幼稚園・保育園の園児の混合の催しにも使用するとの事である。幼稚園・保育園の「保育室」には全てトイレが設置されている。1階の「職員室」では、保育園職員と幼稚園職員で、机が別れている。0歳児の保育室には、調乳室もあり、5歳児の保育室の隣は「調理室」があり、ガラス越しに、作業が眺められるしくみになっている。

（1）認定こども園の導入経過について

核家族化や少子化により公立幼稚園の希望者が減少し、空き教室の有効利用が課題となり、一方、保育園は希望者が増加し、待機児童の解消と施設の老朽化が課題となり、財政の逼迫も懸念となった。

そこで、「みどり幼稚園」の園区を縮小することで余裕教室を確保し、平成11年10月に「鈴張保育園」を新設した。

その後、「はだの行革推進プラン」が策定され、幼稚園・保育園の一体化を進めた。その結果、平成16年10月に「ひろはた幼稚園」と「広畑保育園」を一体化し、平成19年10月には、「すえひろ幼稚園」と「本町保育園」、「つまきだい幼稚園」と「鶴巻保育園」の一

体化を進め、平成20年4月から、これら4園が《認定こども園》として新たにスタートした。

2004年10月 ひろはた幼稚園の余裕教室に広畑保育園を移動

2007年10月 幼稚園の余裕教室を活用し、すえひろ幼稚園と本町保育園が、
つるまきだい幼稚園と鶴巻保育園が一体化施設として開園

2008年4月 市の幼保一体化園4園が、こども園に認定される

(2) 認定こども園の特徴について

秦野市の現状の説明や、『すえひろこども園』を現地視察した限りでは、「幼稚園」から「保育園」へ重点の移る施設として、両者の複合的な施設となっているのではないと思われる。秦野市の「認定こども園」は、「幼保連帯型」とされるもので、「連携」し、場合によっては「混合」するものの、「一体的」に止まり、完全に「一体化」するものではないのではないと思われる。

幼稚園と保育園の両方の運営を一元化すれば、統廃合の経済的効率があり、例えば園長は1名となる等、人件費抑制等、財政的な縮減効果はあるものと推測された。

また、認定こども園の設置目的の一環として、併設されている「子育て支援センター」（ぼけっと21すえひろ）では、保護者への情報提供や相談業務を行っている。

- ・ 保育園と幼稚園の連携状況 ～ 平成15年度に「幼保一体化推進研究会」を設置
- ・ 教育、保育の取扱いは ～ 4・5歳児は、同一カリキュラム
- ・ 職員の勤務形態は ～ 子供にとってどうあるべきかが重要
運動会、遠足、保育参観など多くの行事を合同で実施

(3) 事業の推進と今後の課題とについて

国の「次世代育成支援対策法」の規定により『秦野市次世代育成支援計画』は平成17年度から平成21年度まで保育課を主管として実施された。協議会において、保育サービス利用者の意向及び生活実態、保育サービスの量的及び質的ニーズ等を把握した。更に、ニーズ調査結果に基づき、検討・協議を行った。

認定こども園は、秦野市の「こども健康部」の「保育課」の所轄で、他の市立保育所5園も同じ所轄である。市立幼稚園14園は、「教育総務部」の「教育総務課」の所轄となっている。

なお、私立の保育所は14園で、私立の幼稚園は2園となっている。市立の小学校は13校、中学校は9校である。

- 今後課題：①所管部署の一元化
②職員の勤務体制の公平化
③混合クラス編成
④年間行事の合同実施

その他

『コンビニエンスストアでの住民票発行サービス』の視察：

市役所の西棟の敷地内に24時間営業のコンビニエンスストアがあり、『住民票サービス』を行っている。仕事などで、市役所の開庁時間に窓口には立ち寄れない市民へのサービスとなっている。利用者は店に備えられている請求書等を専用封筒に同封し、投函箱に投函する。

オンラインの端末がコンビニに店舗内にあるのではなく、市役所の戸籍住民課の職員が、店に出向いて投函箱を開け、専用封筒を市役所に運んで、事務処理の後、住民票を請求番号に合わせた返却ボックス枠内に入れる。

かつてガソリンスタンドが西庁舎駐車場内に店舗を構えていたが撤退し、市長の発案でコンビニエンスストアの誘致を図ったとのことである。床面積延べ約196㎡で、店舗約140㎡である。また店舗内に観光協会事務所があり、約51㎡で出店者（コンビニエンスストア）から月額8万円で賃借している。他にも市政PRコーナーが約5㎡で無償使用の前提で、定期借地料月額約105万円となっている。

出店条件は、建築・賃貸・店舗運営・公的サービスの代行関係等があり、選定方法については、平成19年5月にプロポーザル方式を採用し、その「公的サービス代行への取り組み」の提案として、「住民票サービス」が提示され、その業者「ファミリーマート」が7月に《評価結果》1位で決定した。その後平成19年10月に建設工事に着工し12月に工事完了、20日に開店している。平成20年6月4日、住民票の交付サービスを開始した。以来2年近くが経過している。年間の取扱量は、百数十とのことであった。

総括《視察後の意見交換》

- ▽ 1小学校区に1幼稚園、公立幼稚園が14園あることに驚いた。歴史的に幼児教育に力を入れてきたのだなと思った。
- ▽ 少子化で特に幼稚園に入る子が少なくなり、保育園についてはニーズが高くなっているなかで、幼稚園の施設をうまく使うやり方だと思う。
- ▽ 一番印象に残ったのは、こども園園長の認定こども園に対する自信である。早く帰る子がいれば、長くいる子がいる、いろいろな子どもがいていいのだという。教育的効果があると再認識した。このような教育的仕組みがあってもいいのではないかと思った。
- ▽ こども園に開設している子育て支援センターも印象に残った。入間市も子育て支援センターの運営についても見直すところもあるのではないかと思った。
- ▽ 認定こども園は、一体化という言葉でイメージしてしまうが、実際には幼稚園は幼稚園、保育園は保育園と分かれていて、ただし共通部分もあるという複合的な施設なのかなと一方では思った。
- ▽ 待機児童の解消を目的としているが、幼稚園の方は空きがあるのに、保育園は待機している。保育園のニーズが高いのが印象的であった。

- ▽ 一体的な運用に努力しており、一体となったときの効果について自信をもっていることに驚かされた。入間市でもやってみるのも面白いのではないかと思った。
- ▽ 認定こども園ができたからといって、それを上回る働く人が増え、一時的には待機児童は減るけれども、待機児童が減っていない、追いつかないということあったが、一定の効果はあるのではないかと思う。
- ▽ 施設の老朽化で、平成11年に幼稚園と保育園を一緒にした。認定こども園の制度より前に一緒にしている。その流れの中で認定こども園制度ができたので、その制度へと修正していったのではないかと思う。
- ▽ 1小学校区に1幼稚園と、そもそも連携が円滑な自治体だと思う。小学校の敷地の一部に幼稚園ができるのは交流という意味で好ましいのではないか。小学校へ入学するときの心のケアは進んでいるのではないかと思う。

4月28日（水） 小田原市（おだわらし）

入間市から南南西約70kmの位置にある。面積は114平方km（入間市の約2.5倍）、人口は約19万8千人（入間市の約1.3倍）である。市域の南東は相模湾に面し中央は足柄平野、南西が箱根山地、北東が曾我丘陵となっている。御殿場方面から流れる酒匂川の西岸が城下町・宿場町として発達した。酒匂川の上流の北部までが、平坦な足柄平野を形成している。

戦国時代の北条氏が1495年から1590年まで、五代にわたって本拠地としたのが小田原城。入間市博物館に寄託された『金子家文書』、入間市指定文化財の『新井家文書』（入間市野田）や『栗原家文書』（入間市二本木）等によれば、1546年の『河越城の夜戦』（川越市）直後から1590年の『八王子城落城』まで、現在の入間市地域も北条氏の版図に含まれていたことが推定される。

江戸時代は、小田原藩の城下町・東海道の宿場町として栄えた。明治維新後は、廃藩置県や、東海道本線が東の国府津から北上する御殿場経由となった事によって、一時衰退した。その後、1927年の小田急線の開通、1934年の丹那トンネルの開通によって東海道本線が、小田原市街を通るようになって市の拠点性は回復した。

第2次大戦中は、組織的な空襲は無かったが、1945年8月15日未明、熊谷空襲帰途の米軍機によって湾岸地域が爆撃され、約50名の死者と約400戸の焼失があった。

1960年に市民の寄付や国の補助もあって、小田原市が小田原城天守閣を再建し、観光資源となり、1964年の新幹線の開通で、国の交通の大動脈に組み込まれた。

酒匂川の東岸を川東地区と呼び、工業地帯となっているが、近年一部区画が大型複合商業施設となり、西岸の中心市街地の商業を圧迫している。首都圏のベッドタウンとしては、東京都心からかなり遠距離にあり、一時期は20万人を越えた人口が、近年僅かずつ減少気味である。

校舎リニューアル事業について

小田原市の学校施設の多くは、昭和40～50年代の建設で、老朽化が進んでおり、これへの対応が課題となっている。

(1) 『校舎リニューアル事業』の導入経過と配置計画について

総合学習や少人数学習（算数、英語等）などの教育家課程への対応と、「地域への開放」のための利用スペースの確保の必要性があった。

会議室や印刷室、教材室の適正配置。

必要に応じた生徒指導室、相談室、教材研究室、休憩室などの確保。

普通教室と多目的スペースについて

小学校低学年： 多目的スペースを隣接させる、多様な学習形態に対応。

小学校中・高学年： 学級を越えた学習の交流、学年が一体となった活動に配慮。

中学校： 普通教室・特別教室併設型校舎と教科教室型校舎の比較検討を行う。

新世代型学習空間の整備

普通教室の概ね2倍程度のスペースを保持するとともに、適宜、可動式間仕切り等で、スペースを拡張できるように考慮する。

I Tを活用した授業に対応し、校内LANや情報コンセントを設置する。

地域連携促進型空間の整備

学校、地域住民等の連携協力のため、会議室、ボランティア等控室、多目的活動ホール等の機能を持つものとする。

その他

大規模災害発生時の避難所、防災拠点としての対策。

児童・生徒が安全かつ円滑に移動できる動線を計画する。

放課後児童クラブを適切に配置する。

(2) 『校舎リニューアル事業』の概要と特色について

市民の納得を得るため、整備対象校の優先度を選定するに当たり、小・中学校ともに自治会総連合の区割りを基に、学校と地域の結びつきを重視した3ブロックを設定した。3ブロック

とは、「東部ブロック（川東地区）」、「南部ブロック（川西地区）」、「北部ブロック（小田急線沿線）」である。

ブロック単位内で、優先度の選定項目を、以下の通りとした。

第1「施設の安全」 ①老朽度、②危険度

第2「新しい教育内容に応じた施設づくり」 ③学習対応度、④利用度

第3「地域に開かれた学校づくり」 ⑤地域開放度（遅れた学校を優先）

【「校舎リニューアル事業」は学校、地域の意見を取り入れながら施設整備を行っている。】

学校： モデル事業の白山中学校では「物づくり室」を設置し、不登校生徒のための学校の居場所になっている。

地域： 学校は地域防災の避難所である。

・ 耐震化事業との関連性

「校舎リニューアル事業」は、耐震化とは別に実施しており、耐震化事業は平成21年度までで終了している。なお、モデル事業であった白山中学校では、耐震化事業とともに「リニューアル」を実施した。

(3) これまでの事業実施状況と今後の課題

平成13～14年度 調査・研究

平成15年度 整備計画策定

平成16～17年度 白山中リニューアルモデル事業

平成19～20年度 早川小リニューアル事業

平成20年度～ 千代小リニューアル事業

※ 校舎リニューアルを実施した学校からは、概ね好評を得ているが、整備計画策定時おける、整備対象校15校中、3校の整備に止まっている。対象校について再度見直しが必要となっている。

(4) 現地視察した早川小学校について

概要 児童数202人 学級数8（その内 特殊支援学級2）

教員数3人 事務員1人 栄養士1人 給食調理員2人（平成21年5月1日現在）

※ 入間市の小学校児童数は、最少の宮寺小学校で277人

敷地面積 12,433㎡ 校舎 鉄筋コンクリート3,317㎡

2棟で1965年と1980年に建設

市内小学校で、老朽化が最も進んでいた。

屋内運動場 鉄骨造659㎡ プール 鉄筋コンクリート 25m×10.2m
沿革 1873年(明治6年) 村立学校として創立 その後2回の移設を経て
1965年(昭和40年) 現在地に新築移転

特徴 学校経営方針の一つとして、「家庭・地域社会との連携を深め、信頼関係に根ざした、開かれた学校づくりを推進する」となっている。具体的には、PTA活動で、図書ボランティアや、おやじの会『一寸奉仕』などがある。

学校林を所有し、伐採した丸太で、校庭の隅にベンチのセットを設けている。

普通教室の廊下に『早川ミニ水族館』を設け、「早川の下流にすむ生きもの」の鮎やドジョウ等の魚、水生昆虫の幼虫、エビ等を飼育している。

北は早川の清流、南は山の果樹園、東は相模湾の漁港(早川港)と、至近距離に社会学習の教材が豊富である。

リニューアル 南側の校庭の外壁は改修されて新しい。その他は、物置を男子児童用の「みんなのトイレ」に改築した以外、リニューアルは建物内部の改修である。

その他

小田原市文化施設等視察

小田原市立図書館：別名『星崎記念館』と呼ぶ。小田原出身で、アメリカへの農業移民で成功した星崎氏の寄付金により、小田原市が「社会教育の振興と児童文化の進展」を目的として建設した。

3階に閲覧室がある。1階の児童文化館は、児童図書室的な使われ方をしている。

小田原市立郷土文化館：「博物館相当施設」に指定されている。1階に歴史、文化人、考古資料室がある。2階には民俗、自然科学資料室がある。

歴史見聞館：元の小田原市立「城内小学校」の講堂を改造したもので、小田原市の施設。模型や映像で楽しむ「おもしろ歴史ミュージアム」となっている。

総括《視察後の意見交換》

▽ 自治会を基に3ブロックに分け、その中でリニューアルの優先順位を付けている。地域に根ざした学校であり、自治意識が強いと感じた。

- ▽ 不登校対策で余裕教室をものづくり教室へ作り変え、対策を施しているのはすごいことだと思う。
- ▽ 学校教育に保護者、地域の意見を聞いていると感じた。地域の学校として意見を言えることが良いことだと思う。みんなの学校という意識があると感じた。
- ▽ 地域のボランティアの方が使える部屋があり、図書室を開放していたりと地域に開放しているのはいいことだと思う。学校のほうが地域に開放することに積極的だと感じた。
- ▽ 学童の担当課が教育委員会ということではあるが、学童教室が校舎とつながっていて、うまく連携がとれているなど思った。
- ▽ 新しい教育内容に応じた施設づくりということで、効果がでていないのではないかと思う。
- ▽ 教室の壁の一部などに木材を使うことによって、教室の雰囲気が大分違ってくる。鉄筋コンクリートの建物だが、内部だけでも木を使うと違うと思う。
- ▽ 校舎の老朽化対策について、計画的にリニューアルを実施しており参考にすることがあった。